

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年6月13日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	株式会社マルタイ
【英訳名】	MARUTAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江藤 照
【本店の所在の場所】	福岡市西区周船寺三丁目23番42号
【電話番号】	092-807-0711
【事務連絡者氏名】	経理部長 松岡 悦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市西区周船寺三丁目23番42号
【電話番号】	092-807-0711
【事務連絡者氏名】	経理部長 松岡 悦雄
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 累計(会計)期間	第49期 第1四半期 累計(会計)期間	第48期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高(千円)	1,732,121	2,204,834	6,881,113
経常利益(千円)	197,710	280,004	543,000
四半期(当期)純利益(千円)	111,085	167,996	299,528
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	1,989,630	1,989,630	1,989,630
発行済株式総数(千株)	9,610	9,610	9,610
純資産額(千円)	7,185,296	7,367,409	7,331,755
総資産額(千円)	8,706,873	9,421,303	9,102,436
1株当たり純資産額(円)	751.73	770.84	767.08
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.62	17.58	31.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			13.00
自己資本比率(%)	82.5	78.2	80.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,555	140,129	66,875
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	703,951	511,655	671,319
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	119,714	148,574	95,970
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	340,021	972,291	469,084
従業員数(人)	155	149	150

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法適用会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第48期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当3円を含んでおります。

6. 第49期は決算期の変更に伴い、平成23年2月1日から平成24年3月31日までの14か月の変則決算となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	149
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託8名を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、単一セグメントであるため、当第1四半期会計期間の生産実績を生産品目別に示すと次のとおりであります。

生産品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
棒状ラーメン	581,027	20.8
カップめん	1,024,343	49.6
袋めん	618,376	4.1
その他	798	64.2
合計	2,224,545	26.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社は、単一セグメントであるため、当第1四半期会計期間の販売実績を販売品目別に示すと次のとおりであります。

販売品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
棒状ラーメン	595,650	27.8
カップめん	1,000,990	46.1
袋めん	602,921	4.5
その他	5,271	37.0
合計	2,204,834	27.3

- (注) 1. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
加藤産業(株)	329,197	19.0	406,564	18.4
(株)日本アクセス	281,788	16.3	378,341	17.2
明治屋商事(株)	185,037	10.7	295,632	13.4
(株)菱食	208,302	12.0	269,484	12.2
合計	1,004,326	58.0	1,350,022	61.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、一部で景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や所得環境は依然厳しい状況で推移しました。また、本年3月11日に発生しました東日本大震災を機に大きな環境変化に直面し、経済全体の先行きが一層不透明な状態となっております。

このような状況下において、当社は主力製品の棒ラーメンや長崎皿うどん等の販売強化に努めるとともに、安定的な成績を実現すべく全社をあげて収益向上や原価低減に努めました。加えて、東日本大震災の影響もあり即席めん
の需要が急増しました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は、2,204百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

また、利益面につきましては、営業利益は273百万円（前年同期比47.3%増）、経常利益は280百万円（前年同期比41.6%増）、四半期純利益は167百万円（前年同期比51.2%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期会計期間に総資産は、前事業年度末に比べ、318百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が254百万円増加したこと等によるものであります。

また、負債は、前事業年度末に比べ、283百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が276百万円増加したこと等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて503百万円増加し、資金残高は972百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は140百万円となり、前年同期と比べ146百万円増加しました。これは主に税引前四半期純利益が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は511百万円となり、前年同期と比べ1,215百万円増加しました。これは主に定期預金の預入による支出が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は148百万円となり、前年同期と比べ28百万円増加しました。これは主に配当金の支払額が増加したこと等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、研究開発費として特に計上すべき金額はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,750,000
計	13,750,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,610,000	9,610,000	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	9,610,000	9,610,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日		9,610,000		1,989,630		1,989,711

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,534,000	9,534	
単元未満株式	普通株式 25,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,610,000		
総株主の議決権		9,534	

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルタイ	福岡市西区周船寺三丁目23番42号	51,000		51,000	0.53
計		51,000		51,000	0.53

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月
最高(円)	392	410	420
最低(円)	380	302	399

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,498	1,163,301
受取手形及び売掛金	2,282,921	2,028,765
有価証券	2,705,791	2,707,421
商品及び製品	126,952	116,252
仕掛品	32,405	27,165
原材料及び貯蔵品	178,280	110,371
繰延税金資産	36,923	26,192
その他	57,005	40,172
流動資産合計	6,536,778	6,219,641
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	267,759	271,792
機械及び装置(純額)	197,168	196,367
土地	893,267	893,267
建設仮勘定	67,420	50,300
その他(純額)	47,799	44,426
有形固定資産合計	1,473,415	1,456,154
無形固定資産	24,422	23,645
投資その他の資産		
投資有価証券	1,080,308	1,101,830
関係会社債	199,236	199,148
繰延税金資産	43,780	34,174
その他	66,861	71,341
貸倒引当金	3,500	3,500
投資その他の資産合計	1,386,686	1,402,994
固定資産合計	2,884,524	2,882,794
資産合計	9,421,303	9,102,436

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,197,695	920,856
短期借入金	18,000	42,000
未払金	448,020	414,576
未払法人税等	131,289	144,340
賞与引当金	62,583	29,069
その他	61,550	73,028
流動負債合計	1,919,139	1,623,870
固定負債		
退職給付引当金	102,447	106,172
役員退職慰労引当金	32,306	40,638
固定負債合計	134,754	146,810
負債合計	2,053,893	1,770,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,989,630	1,989,630
資本剰余金	1,989,711	1,989,711
利益剰余金	3,465,652	3,421,909
自己株式	30,801	30,645
株主資本合計	7,414,192	7,370,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,782	38,850
評価・換算差額等合計	46,782	38,850
純資産合計	7,367,409	7,331,755
負債純資産合計	9,421,303	9,102,436

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	1,732,121	2,204,834
売上原価	933,686	1,168,243
売上総利益	798,434	1,036,591
販売費及び一般管理費	612,474	762,756
営業利益	185,959	273,834
営業外収益		
受取利息	6,147	5,556
受取配当金	4,174	240
保険解約返戻金	-	3,107
その他	3,802	2,429
営業外収益合計	14,125	11,334
営業外費用		
支払利息	90	84
たな卸資産廃棄損	2,247	2,370
保険解約損	-	1,570
その他	36	1,138
営業外費用合計	2,374	5,164
経常利益	197,710	280,004
特別利益		
有価証券償還益	-	10,360
特別利益合計	-	10,360
特別損失		
固定資産除却損	91	263
投資有価証券売却損	-	3
投資有価証券評価損	704	-
特別損失合計	796	267
税引前四半期純利益	196,913	290,097
法人税、住民税及び事業税	87,449	128,680
法人税等調整額	1,621	6,579
法人税等合計	85,828	122,100
四半期純利益	111,085	167,996

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	196,913	290,097
減価償却費	15,734	13,963
長期前払費用償却額	305	109
ソフトウェア償却費	624	1,589
賞与引当金の増減額(は減少)	33,279	33,514
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,800	25,896
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,867	3,724
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,119	8,331
受取利息及び受取配当金	10,322	5,797
有価証券償還損益(は益)	-	10,360
投資有価証券売却損益(は益)	-	3
投資有価証券評価損益(は益)	704	-
支払利息	90	84
有形固定資産除却損	91	263
売上債権の増減額(は増加)	177,540	254,155
たな卸資産の増減額(は増加)	22,742	83,849
仕入債務の増減額(は減少)	196,737	276,839
未払金の増減額(は減少)	48,864	31,744
未払消費税等の増減額(は減少)	8,245	5,918
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,609	18,859
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,253	948
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,682	34,772
小計	137,494	278,876
法人税等の支払額	144,050	138,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,555	140,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,000	200,000
定期預金の払戻による収入	1,100,000	750,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	420	13
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	226	194
有価証券の取得による支出	800,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	2,000	12,000
投資有価証券の取得による支出	13,995	750
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	48
有形固定資産の取得による支出	4,470	56,522
無形固定資産の取得による支出	-	1,987
利息及び配当金の受取額	12,707	8,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	703,951	511,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	24,000	24,000
利息の支払額	90	84
自己株式の取得による支出	39	156
配当金の支払額	95,585	124,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,714	148,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	829,954	503,206
現金及び現金同等物の期首残高	1,169,975	469,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	340,021	972,291

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 繰延税金資産及び負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前事業年度末から著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予想及びタックス・プランニングを利用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末 (平成23年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 2,993,940千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,983,655千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販促費 299,053千円	販促費 368,599千円
従業員給与及び手当 96,441千円	従業員給与及び手当 99,688千円
賞与引当金繰入額 14,101千円	賞与引当金繰入額 16,398千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,119千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,090千円
退職給付費用 1,463千円	退職給付費用 1,784千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)
現金及び預金勘定 1,233,531千円	現金及び預金勘定 1,116,498千円
有価証券勘定 2,498,128千円	有価証券勘定 2,705,791千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 950,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000千円
MMF以外の有価証券 2,441,639千円	MMF以外の有価証券 2,649,998千円
現金及び現金同等物 340,021千円	現金及び現金同等物 972,291千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年4月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,610,000 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 52,380 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	124,254	13	平成23年1月31日	平成23年4月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期会計期間末 (平成23年 4 月30日)	前事業年度末 (平成23年 1 月31日)
1 株当たり純資産額 770.84円	1 株当たり純資産額 767.08円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 1 四半期累計期間 (自平成22年 2 月 1 日 至平成22年 4 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自平成23年 2 月 1 日 至平成23年 4 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 11.62円	1 株当たり四半期純利益金額 17.58円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自平成22年 2 月 1 日 至平成22年 4 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自平成23年 2 月 1 日 至平成23年 4 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	111,085	167,996
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	111,085	167,996
期中平均株式数 (千株)	9,558	9,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月11日

株式会社 マルタイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルタイの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第48期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第48期事業年度の第1四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルタイの平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月10日

株式会社 マルタイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルタイの平成23年2月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルタイの平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。